

令和3年度

帯広市各会計予算書

帯 広 市

目 次

予算書	(頁)
議案第 4 号 令和3年度帯広市一般会計予算	1
議案第 5 号 令和3年度帯広市国民健康保険会計予算	9
議案第 6 号 令和3年度帯広市後期高齢者医療会計予算	11
議案第 7 号 令和3年度帯広市介護保険会計予算	13
議案第 8 号 令和3年度帯広市中島霊園事業会計予算	15
議案第 9 号 令和3年度帯広市ばんえい競馬会計予算	17
議案第 10 号 令和3年度帯広市駐車場事業会計予算	19
議案第 11 号 令和3年度帯広市水道事業会計予算	21
議案第 12 号 令和3年度帯広市下水道事業会計予算	37

説明書

令和3年度各会計予算総括表	55
一 般 会 計	57
款 歳 入	
5. 市 税	60
10. 地 方 譲 与 税	62
15. 利 子 割 交 付 金	63
16. 配 当 割 交 付 金	64
17. 株式等譲渡所得割交付金	65
18. 法人事業税交付金	66
19. 地方消費税交付金	67
31. 環境性能割交付金	68
35. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	69
37. 地方特例交付金	70
40. 地 方 交 付 税	71
45. 交通安全対策特別交付金	72
50. 分担金及び負担金	73
款 歳 出	
5. 議 会 費	98
10. 総 務 費	99
15. 民 生 費	107
20. 衛 生 費	114
25. 労 働 費	118
30. 農林水産業費	119
35. 商 工 費	123
40. 土 木 費	127
45. 消 防 費	134
50. 教 育 費	136
55. 公 債 費	147
60. 諸 支 出 金	148
65. 職 員 費	149

55. 使用料及び手数料	74	70. 予 備 費	150
60. 国 庫 支 出 金	79		
65. 道 支 出 金	83		
70. 財 産 収 入	88		
75. 寄 附 金	89		
80. 繰 入 金	90		
85. 繰 越 金	91		
90. 諸 収 入	92		
95. 市 債	96		

特別会計・企業会計

国民健康保険会計	151
後期高齢者医療会計	161
介護保険会計	167
中島霊園事業会計	177
ばんえい競馬会計	181
駐車場事業会計	187
水道事業会計	191
下水道事業会計	209
各会計給与費明細書	223
継続費に関する調書	270
債務負担行為に関する調書	272
地方債に関する調書	280

令和3年度 帯広市一般会計予算

令和3年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 85,344,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		21,644,155
	5. 市民税	9,732,252
	10. 固定資産税	8,351,776
	15. 軽自動車税	460,874
	20. 市たばこ税	1,488,506
	30. 入湯税	9,652
	35. 都市計画税	1,601,095
10. 地方譲与税		1,001,878
	10. 自動車重量譲与税	491,534
	15. 航空機燃料譲与税	322,034
	20. 地方揮発油譲与税	157,873
	25. 森林環境譲与税	30,437
15. 利子割交付金		13,175
	5. 利子割交付金	13,175
16. 配当割交付金		45,102
	5. 配当割交付金	45,102
17. 株式等譲渡所得割交付金		54,922
	5. 株式等譲渡所得割交付金	54,922
18. 法人事業税交付金		130,662
	5. 法人事業税交付金	130,662

款	項	金 額
19. 地方消費税交付金		4,218,936
	5. 地方消費税交付金	4,218,936
31. 環境性能割交付金		37,083
	5. 環境性能割交付金	37,083
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		223,610
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	223,610
37. 地方特例交付金		288,340
	5. 地方特例交付金	174,460
	15. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	113,880
40. 地方交付税		14,003,296
	5. 地方交付税	14,003,296
45. 交通安全対策特別交付金		24,506
	5. 交通安全対策特別交付金	24,506
50. 分担金及び負担金		404,097
	1. 分担金	4,950
	5. 負担金	399,147
55. 使用料及び手数料		2,253,364

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 使用料	1,737,066
	10. 手数料	516,298
60. 国庫支出金		16,208,944
	5. 国庫負担金	13,030,374
	10. 国庫補助金	3,133,900
	15. 国委託金	44,670
65. 道支出金		5,521,731
	5. 道負担金	3,983,450
	10. 道補助金	1,199,976
	15. 道委託金	338,305
70. 財産収入		92,082
	5. 財産運用収入	27,826
	10. 財産売却収入	64,256
75. 寄附金		286,780
	5. 寄附金	286,780
80. 繰入金		265,865
	5. 特別会計繰入金	24,610
	10. 基金繰入金	241,255
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1

款	項	金 額
90. 諸収入		11,954,264
	5. 延滞金及び過料	32,000
	10. 市預金利子	164
	20. 貸付金元利収入	9,085,115
	30. 雑入	2,836,985
95. 市債		6,671,207
	5. 市債	6,671,207
歳 入 合 計		85,344,000

一般会計

歳 出

款	項	金 額
5. 議会費		344,881
	5. 議会費	344,881
10. 総務費		2,151,405
	5. 総務管理費	1,858,286
	10. 徴税費	110,119
	15. 戸籍住民基本台帳費	104,616
	20. 選挙費	61,811
	25. 統計調査費	12,443
	35. 監査委員費	4,130
15. 民生費		32,265,530
	5. 社会福祉費	11,937,344
	10. 年金費	940
	15. 児童福祉費	8,938,981
	20. 医療給付費	3,305,404
	25. 生活保護費	8,082,861
20. 衛生費		3,289,360
	5. 保健衛生費	1,671,448
	10. 清掃費	808,419
	15. 衛生諸費	809,493
25. 労働費		81,552

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 労働諸費	81,552
30. 農林水産業費		3,636,082
	5. 農業費	3,481,573
	10. 林業費	154,509
35. 商工費		8,450,660
	5. 商工費	8,450,660
40. 土木費		4,675,563
	10. 道路橋りょう費	2,532,483
	15. 河川費	7,864
	20. 都市計画費	1,017,357
	30. 住宅費	1,117,859
45. 消防費		1,955,551
	5. 消防費	1,955,551
50. 教育費		6,831,313
	5. 教育総務費	201,099
	10. 小学校費	1,183,962
	15. 中学校費	1,963,968
	20. 高等学校費	90,625
	25. 社会教育費	883,649
	30. 保健体育費	2,508,010

(単位：千円)

款	項	金 額
55. 公債費		8,724,812
	5. 公債費	8,724,812
60. 諸支出金		1,580,086
	5. 財政調整基金費	522
	10. 減債基金費	1
	20. 公営企業費	1,413,739
	25. 諸支出金	165,824
65. 職員費		11,317,205
	5. 職員給与関係費	11,317,205
70. 予備費		40,000
	5. 予備費	40,000
歳 出	合 計	85,344,000

第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
家畜運搬車両購入費	令和3年度から令和9年度まで	千円 18,400
帯広市企業立地促進補助金	令和3年度から令和4年度まで	7,600
帯広市企業立地促進補助金	令和3年度から令和6年度まで	47,100
路面清掃業務委託	令和3年度から令和4年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和3年度から令和4年度まで	30,000
借上公営住宅借上料	令和3年度から令和13年度まで	410,900
小学校児童用机・椅子整備費（令和3年度導入分）	令和3年度から令和10年度まで	39,300
児童会館プラネタリウム設備賃借料	令和3年度から令和13年度まで	53,200

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
（限度額の変更） 帯広市土地開発公社が工業団地整備のため金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償	平成30年度から 令和5年度まで	千円 848,400	変更前と同じ	千円 632,100
（期間及び限度額の変更） 担い手育成農地整備事業負担金	平成27年度から 令和21年度まで	132,700	平成27年度から 令和20年度まで	131,900
（期間の変更） 市道用地取得費	平成30年度から 令和5年度まで	19,800	平成30年度から 令和6年度まで	変更前と同じ

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
防災拠点施設等整備費	153,000	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
保育所整備費	7,800			
火葬場整備費	77,900			
十勝中部広域水道企業団支出金	5,200			
農業基盤整備費	36,000			
市有林造成費	22,200			
林道改良費	11,000			
市街地再開発事業費	318,500			
空港整備費	276,300			
特殊舗装整備費	260,300			
側溝整備費	25,500			
道路ストック補修事業費	2,200			
新設改良舗装整備費	499,100			
橋りょう長寿命化事業費	94,700			
交通安全施設整備費	9,000			
都市計画道路整備費	169,600			
公園整備費	82,000			
帯広の森整備費	12,300			
公営住宅建替事業費	231,600			
消火栓整備費	29,800			
消防自動車購入費	26,500			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
教職員住宅整備費	13, 200			
学校環境整備費	940, 400			
とまちプラザ施設整備費	28, 800			
市民文化ホール施設整備費	66, 600			
図書館施設整備費	900			
児童会館施設整備費	4, 500			
動物園施設整備費	27, 900			
体育施設整備費	72, 900			
臨時財政対策債	3, 165, 507			
合 計	6, 671, 207			

令和 3 年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和 3 年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,912,638 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 国民健康保険料		3,060,610
	5. 国民健康保険料	3,060,610
25. 道支出金		11,066,596
	10. 保険給付費等交付金	11,066,596
35. 財産収入		645
	5. 財産運用収入	645
40. 繰入金		1,741,756
	5. 繰入金	1,741,756
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		43,030
	5. 延滞金及び過料	18,229
	15. 雑入	24,801
歳 入 合 計		15,912,638

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 総務費		330,411
	5. 総務管理費	330,411
10. 保険給付費		10,841,844
	5. 保険給付費	10,841,844
16. 国民健康保険事業費納付金		4,543,189
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,543,189
22. 財政安定化基金拠出金		5
	5. 財政安定化基金拠出金	5
25. 保健事業費		140,693
	5. 保健事業費	140,693
30. 基金積立金		831
	5. 基金積立金	831
40. 諸支出金		35,665
	5. 諸費	11,055
	10. 繰出金	24,610
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		15,912,638

令和 3 年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和 3 年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,591,865 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		金 額
5. 後期高齢者医療保険料		1,869,765
	5. 後期高齢者医療保険料	1,869,765
10. 繰入金		667,407
	5. 繰入金	667,407
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		54,692
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,570
	15. 雑入	53,121
歳 入 合 計		2,591,865

歳 出		金 額
5. 総務費		126,169
	5. 総務管理費	126,169
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,464,126
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,464,126
15. 諸支出金		1,570
	5. 諸費	1,570
歳 出 合 計		2,591,865

(単位：千円)

令和3年度 帯広市介護保険会計予算

令和3年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,943,048 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入	項	金 額
5. 介護保険料		3,013,579
	5. 介護保険料	3,013,579
10. 国庫支出金		3,789,389
	5. 国庫負担金	2,672,493
	10. 国庫補助金	1,116,896
15. 支払基金交付金		4,128,299
	5. 支払基金交付金	4,128,299
20. 道支出金		2,229,763
	5. 道負担金	2,099,532
	10. 道補助金	130,231
25. 財産収入		408
	5. 財産運用収入	408
30. 繰入金		2,781,069
	5. 繰入金	2,781,069
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		540
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	539
歳 入 合 計		15,943,048

歳 出	項	金 額
5. 総務費		370,894
	5. 総務管理費	370,894
10. 保険給付費		14,683,156
	5. 保険給付費	14,683,156
12. 地域支援事業費		879,520
	5. 地域支援事業費	879,520
20. 基金積立金		408
	5. 基金積立金	408
25. 諸支出金		4,070
	5. 諸費	4,070
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出 合 計		15,943,048

(単位：千円)

令和 3 年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和 3 年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 54,158 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		54,158
	5. 使用料及び手数料	4,680
	7. 財産収入	1
	10. 繰入金	49,477
歳 入 合 計		54,158

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		54,158
	5. 霊園管理費	11,371
	15. 公債費	42,786
	18. 積立金	1
歳 出 合 計		54,158

令和3年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和3年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,508,948千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 競馬事業収入		38,896,144
	5. 収益事業収入	38,896,144
10. 使用料及び手数料		1,558
	10. 手数料	1,558
15. 財産収入		948
	5. 財産運用収入	948
20. 寄附金		14,259
	5. 寄附金	14,259
25. 繰入金		1,083,516
	5. 繰入金	1,083,516
30. 諸収入		512,523
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	512,522
歳 入 合 計		40,508,948

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 競馬費		40,300,000
	5. 競馬経営費	40,207,220
	10. 職員給与関係費	92,780
10. 諸支出金		208,948
	5. 基金積立金	208,948
歳 出 合 計		40,508,948

令和3年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和3年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,172千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳入		
款	項	金額
5. 駐車場事業収入		39,172
	15. 繰入金	17,366
	25. 諸収入	21,806
歳入合計		39,172

歳出		
款	項	金額
5. 駐車場事業費		39,172
	5. 駐車場管理費	5,758
	15. 公債費	33,414
歳出合計		39,172

令和 3 年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	80,200 戸	
	簡易水道事業	784 戸	
	計	80,984 戸	
(2) 年 間 総 給 水 量	水道事業	15,915,000 m ³	
	簡易水道事業	554,100 m ³	
	計	16,469,100 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	水道事業	43,603 m ³	
	簡易水道事業	1,518 m ³	
	計	45,121 m ³	
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	1,000 個	
	簡易水道事業	5 個	
	計	1,005 個	
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業			
	配水管整備事業	水道事業	延長 9,560 m
		簡易水道事業	減圧弁室更新事業費
	施設整備事業	水道事業	稲田浄水場設備機器更新工事
		簡易水道事業	川西地区受水切替事業費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,287,369 千円
第1項 営業収益		4,031,791 千円
第2項 営業外収益		255,578 千円
第2款 簡易水道事業収益		236,847 千円
第1項 営業収益		140,337 千円
第2項 営業外収益		96,510 千円
収入合計		4,524,216 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,752,937 千円
第1項 営業費用		3,452,065 千円
第2項 営業外費用		297,872 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 簡易水道事業費用		277,454 千円
第1項 営業費用		268,404 千円
第2項 営業外費用		9,050 千円
支出合計		4,030,391 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,226,375 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 183,007 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,571,462 千円及び当年度分損益勘定留保資金 471,906 千円で補てんするものとする。)

収 入				
第1款	水道事業	資本的収入		788,017 千円
第1項	企業	債		720,600 千円
第2項	負担	金		33,127 千円
第3項	補償	金		11,240 千円
第4項	補助	金		23,050 千円
第2款	簡易水道事業	資本的収入		229,218 千円
第1項	企業	債		209,500 千円
第2項	出資	金		19,718 千円
収 入 合 計				1,017,235 千円
支 出				
第1款	水道事業	資本的支出		2,982,288 千円
第1項	建設	改良費		1,918,137 千円
第2項	償還	金		1,063,651 千円
第3項	予備	費		500 千円
第2款	簡易水道事業	資本的支出		261,322 千円
第1項	建設	改良費		224,285 千円
第2項	償還	金		37,037 千円
支 出 合 計				3,243,610 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
(水道事業) 配水管整備事業費 施設整備費	千円 381,000 339,600	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
(簡易水道事業) 配水管整備事業費 施設整備費	77,500 132,000			
合 計	930,100			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の
流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 564,135 千円
(2) 交 際 費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、23,947 千円と定める。

令和3年 3月 1日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和3年度 帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		4,287,369	
			4,031,791	
		1. 給 水 収 益	3,634,850	
		2. 他 会 計 負 担 金	183,275	
		3. 負 担 金	107,518	
		4. 手 数 料	21,634	
		5. 補 償 金	300	
		6. そ の 他 営 業 収 益	84,214	
			255,578	
		1. 受取利息及び配当金	50	
		2. 他 会 計 負 担 金	3,073	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	231,435	
		4. 雑 収 益	21,020	
2. 簡 易 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		236,847	
			140,337	
		1. 給 水 収 益	133,445	
		2. 他 会 計 負 担 金	5,690	
		3. 負 担 金	771	
		4. 手 数 料	201	
		5. 補 償 金	150	
		6. そ の 他 営 業 収 益	80	
			96,510	
		1. 長 期 前 受 金 戻 入	96,505	
		2. 雑 収 益	5	
収 入 合 計			4,524,216	

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用	1. 原 水 及 び 浄 水 費	3,752,937		
		2. 配 水 費	3,452,065		
		3. 給 水 費	1,046,416		
		4. 業 務 費	77,208		
		5. 総 係 費	15,014		
		6. 職 員 給 与 費	120,453		
		7. 減 価 償 却 費	40,444		
		8. 資 産 減 耗 費	451,178		
	2. 営 業 外 費 用	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,571,151		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,201		
		3. 雑 支 出	297,872		
	3. 予 備 費	1. 予 備 費	219,105		
			71,494		
			7,273		
	2. 簡易水道事業費用	1. 営 業 費 用		3,000	
				3,000	
2. 営 業 外 費 用		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,454		
		2. 雑 支 出	268,404		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 収 入			788,017	
	1. 企 業 債		720,600	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	720,600	
	2. 負 担 金		33,127	
		1. 負 担 金	33,127	
	3. 補 償 金		11,240	
		1. 補 償 金	11,240	
	4. 補 助 金		23,050	
		1. 補 助 金	23,050	
2. 簡易水道事業 資 本 的 収 入			229,218	
	1. 企 業 債		209,500	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	209,500	
	2. 出 資 金		19,718	
		1. 出 資 金	19,718	
収 入 合 計			1,017,235	

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,982,288	
	1. 建 設 改 良 費		1,918,137	
		1. 固定資産取得費	32,897	
		2. 配水管整備事業費	934,138	
		3. 量水器整備事業費	484,423	
		4. 施設整備費	381,450	
		5. 職員給与費	85,229	
	2. 償 還 金		1,063,651	
		1. 企業債償還金	1,063,651	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
2. 簡易水道事業 資 本 的 支 出			261,322	
	1. 建 設 改 良 費		224,285	
		1. 固定資産取得費	138	
		2. 配水管整備事業費	77,500	
		3. 量水器整備事業費	5,849	
		4. 施設整備費	132,368	
		5. 職員給与費	8,430	
	2. 償 還 金		37,037	
		1. 企業債償還金	37,037	
支 出 合 計			3,243,610	

令和3年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	329,653
減 価 償 却 費	1,724,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 327,940
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 50
支 払 利 息	227,927
固 定 資 産 除 却 損	130,201
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,789
未払金の増減額(△は減少)	△ 96,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 20
小 計	1,944,532
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	50
利 息 の 支 払 額	△ 227,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,655

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,963,497
負 担 金 に よ る 収 入	33,127
補 償 金 に よ る 収 入	11,240
補 助 金 に よ る 収 入	23,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,896,080

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	930,100
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,100,688
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	19,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,870
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 330,295
資 金 期 首 残 高	2,380,844
資 金 期 末 残 高	2,050,549

令和3年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部				(単位 千円)
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債			
(1)	イ 有 形 固 定 資 産		271,308	(1)	企 業 負 債			
	イ 土 建 物	2,811,710			イ 建設改良費等の財源に	16,241,994	16,241,994	
	ロ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,446,072</u>	1,365,638		充てるための企業債			
	ハ 構 築 物	48,774,212		(2)	引 当 金	<u>346,546</u>	<u>346,546</u>	16,588,540
	ニ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 23,710,515</u>	25,063,697		イ 退 職 給 付 引 当 金			
	ホ 車 両 運 搬 具	25,081		4	流 動 負 債			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 23,827</u>	1,254	(1)	企 業 負 債			
	ト 減 価 却 累 計 額	308,951			イ 建設改良費等の財源に	1,103,136	1,103,136	
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 243,052</u>	65,899	(2)	充てるための企業債		128,918	
	イ 無 形 固 定 資 産		217,875	(3)	未 払 当 金	<u>33,389</u>	<u>33,389</u>	
	ロ 電 話 加 入 権	28,273		(4)	イ 賞 与 引 当 金		<u>33,090</u>	1,298,533
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>881</u>	29,154		預 流 動 負 債 合 計			
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			5	繰 延 収 益			
	イ 出 資 金	3,545		(1)	イ 繰 延 前 受 金	4,178,836		
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,713			ロ 受 贈 財 産 評 価 額	763,971		
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,713</u>			ハ 補 償 金	1,434,588		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>3,545</u>			ニ 補 助 金	<u>3,826,751</u>	10,204,146	
	固 定 資 産 合 計		32,647,740		長 期 前 受 金 合 計			
2	流 動 資 産			(2)	イ 長期前受金収益化累計額	△ 2,773,393		
(1)	イ 現 金 預 金		2,050,549		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 374,597		
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	370,952			ハ 補 償 金	△ 718,903		
(3)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,487</u>	359,465		ニ 補 助 金	<u>△ 1,832,757</u>	△ 5,699,650	
	貯 蔵 品		<u>16,669</u>		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			
	流 動 資 産 合 計		<u>2,426,683</u>		繰 延 収 益 合 計			<u>4,504,496</u>
	資 産 合 計		<u>35,074,423</u>		負 債 合 計			22,391,569
				6	資 本 金			10,670,717
				7	剰 余 金			
				(1)	イ 資 本 剰 余 金	<u>2,066</u>	2,066	
				(2)	イ 利 益 剰 余 金	<u>2,010,071</u>	<u>2,010,071</u>	
					利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,012,137</u>
					利 益 剰 余 金 合 計			<u>12,682,854</u>
					利 益 剰 余 金 合 計			<u>35,074,423</u>

令和2年度 帯広市水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 水道事業		(単位 千円)	
1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,465,524		
(2) 他会計負担金	182,166		
(3) 負担金	96,461		
(4) 手数料	21,308		
(5) 補償金	2,990		
(6) その他営業収益	<u>74,360</u>	3,842,809	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	940,007		
(2) 配水費	71,806		
(3) 給水費	14,793		
(4) 業務費	119,473		
(5) 総係費	39,017		
(6) 職員給与費	457,003		
(7) 減価償却費	1,564,522		
(8) 資産減耗費	<u>101,717</u>	<u>3,308,338</u>	
水道事業営業利益			534,471
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	128		
(2) 他会計負担金	3,073		
(3) 長期前受金戻入	238,473		
(4) 雑収益	<u>29,530</u>	271,204	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	243,228		
(2) 雑支出	<u>7,110</u>	<u>250,338</u>	20,866
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
水道事業経常利益			552,337
水道事業当年度純利益			552,337

2 簡 易 水 道 事 業

1. 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	129,656	
(2) 他 会 計 負 担 金	5,797	
(3) 負 担 金 料	2,556	
(4) 手 数 金	426	
(5) 補 償 金	150	
(6) そ の 他 営 業 収 益	22	138,607

2. 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	62,531	
(2) 配 水 費	11,961	
(3) 給 水 費	4,116	
(4) 業 務 費	4,961	
(5) 総 係 費	1,231	
(6) 職 員 給 与 費	19,552	
(7) 減 価 却 費	232,827	337,179

簡 易 水 道 事 業 営 業 損 失 198,572

3. 営 業 外 収 益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入 益	145,801	
(2) 雑 収 益	97	145,898

4. 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,969	
(2) 雑 支 出	120	9,089

簡 易 水 道 事 業 経 常 損 失 61,763

5. 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益	3,355	3,355
-------------------	-------	-------

6. 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失	1,392	1,392	1,963
-------------------	-------	-------	-------

簡 易 水 道 事 業 当 年 度 純 損 失 59,800

当 年 度 純 利 益 492,537

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 1,187,881

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,680,418

令和2年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部				(単位 千円)
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債			
(1)	イ 土 建 物	271,308		(1)	企 業 債 権			
	ロ 減価償却累計額	2,811,710			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債権	16,415,030	16,415,030	
	ハ 構築物	<u>△ 1,381,607</u>	1,430,103	(2)	イ 退職給付引当金	362,375	362,375	16,777,405
	ニ 機械及び装置	47,973,253			イ 固定負債合計			
	ホ 車両運搬具	<u>△ 22,667,154</u>	25,306,099	4	流 動 負 債			
	ヘ 工具器具及び備品	7,805,136		(1)	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債権	1,100,688	1,100,688	
	ト 建設仮勘定	<u>△ 2,654,739</u>	5,150,397	(2)	イ 未払引当金		230,439	
	イ 施設利用権	25,081		(3)	イ 賞与引当金	34,037	34,037	
(2)	イ 無形固定資産	<u>△ 23,827</u>	1,254	(4)	イ 預流動負債合計		33,090	1,398,254
	ロ 電話加入権	301,712			5	繰 延 収 益		
	無形固定資産合計	<u>△ 235,938</u>	65,774	(1)	イ 長期前受贈財産評価額	4,199,242		
			285,281		ロ 長期前受贈財産評価額	731,492		
			32,510,216		ハ 長期前受贈財産評価額	1,432,018		
					ニ 長期前受贈財産評価額	3,805,390	10,168,142	
(3)	イ 投資その他の資産	3,545			イ 長期前受贈財産評価額	△ 2,684,327		
	ロ 破産更生債権等	2,613			ロ 長期前受贈財産評価額	△ 356,838		
	破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 2,613</u>			ハ 長期前受贈財産評価額	△ 688,571		
	投資その他の資産合計		3,545		ニ 長期前受贈財産評価額	<u>△ 1,673,387</u>	△ 5,403,123	
	固定資産合計		32,544,189		繰 延 収 益 合 計			4,765,019
2	流 動 資 産				負 債 合 計			22,940,678
(1)	イ 現金預金	2,380,844						
(2)	イ 未収金貸倒引当金	342,263			6	資 本 金		10,650,999
	ロ 未収金貸倒引当金	<u>△ 9,784</u>	332,479		7	剰 余 金		
(3)	イ 貯蔵品		16,649		(1)	イ 受贈財産評価額	2,066	2,066
	流動資産合計		<u>2,729,972</u>		(2)	イ 当年度未処分利益剰余金	1,680,418	1,680,418
						利益剰余金合計		1,682,484
						剰余金合計		12,333,483
						負債資本合計		<u>35,274,161</u>
	資 産 合 計		<u>35,274,161</u>					

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は448,512千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,842,809	138,607	3,981,416
営業費用	3,308,338	337,179	3,645,517
営業損益	534,471	△198,572	335,899
経常損益	552,337	△61,763	490,574
セグメント資産	33,983,077	1,291,084	35,274,161
セグメント負債	21,764,320	1,176,358	22,940,678
その他の項目			
他会計繰入金	214,560	23,594	238,154
減価償却費	1,564,522	232,827	1,797,349
特別利益		3,355	3,355
特別損失		1,392	1,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,636	77,349	914,985

当事業年度（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,683,959	128,129	3,812,088
営業費用	3,334,895	260,633	3,595,528
営業損益	349,064	△132,504	216,560
経常損益	374,675	△45,022	329,653
セグメント資産	33,753,225	1,321,198	35,074,423
セグメント負債	21,159,793	1,231,776	22,391,569
その他の項目			
他会計繰入金	219,475	25,408	244,883
減価償却費	1,571,151	153,247	1,724,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228,902	204,007	1,432,909

5. 減損損失

（1）減損の兆候について

水道事業は事業区分でグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産単位でグルーピングしている。

当事業年度において、以下の資産は遊休資産であることから、減損の兆候を認識している。ただし、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

（1）貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 6,214 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 35,502 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 39,064 千円を使用する予定である。

令和 3 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	25,841,000 m ³		
		農村下水道事業	181,400 m ³		
		計	26,022,400 m ³		
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	91,000 戸		
		農村下水道事業	665 戸		
		計	91,665 戸		
(3)	主な建設改良事業	管渠建設事業	下水道事業	延長	1,195 m
		管渠更新事業	下水道事業	延長	270 m
		農村下水道事業	マンホールポンプ更新事業費		
	施設設備改良事業	下水道事業	帯広川下水終末処理場自家発電設備更新事業費		
	浄化槽設備改良事業	農村下水道事業	合併処理浄化槽整備事業費		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 326,470 千円の財源に充てるため、企業債 16,700 千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		5,074,210 千円
第1項 営業収益		3,914,400 千円
第2項 営業外収益		1,159,810 千円
第2款 農村下水道事業収益		141,908 千円
第1項 営業収益		74,818 千円
第2項 営業外収益		67,090 千円
収 入 合 計		5,216,118 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		4,368,941 千円
第1項 営業費用		3,914,286 千円
第2項 営業外費用		451,655 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 農村下水道事業費用		138,252 千円
第1項 営業費用		128,108 千円
第2項 営業外費用		10,144 千円
支 出 合 計		4,507,193 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,958,286千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,425千円、過年度分損益勘定留保資金388,119千円、当年度分損益勘定留保資金1,306,742千円及び繰越利益剰余金処分別210,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	927,107千円
第1項	企業債	506,500千円
第2項	国庫補助金	218,300千円
第3項	他会計出資金	197,399千円
第4項	他会計補助金	4,108千円
第5項	分担金及び負担金	800千円
第2款	農村下水道事業資本的収入	60,413千円
第1項	企業債	43,600千円
第2項	他会計出資金	10,188千円
第3項	分担金及び負担金	6,625千円
収 入 合 計		987,520千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	2,837,370千円
第1項	建設改良費	821,263千円
第2項	償還金	2,015,549千円
第3項	返還金	58千円
第4項	予備費	500千円
第2款	農村下水道事業資本的支出	108,436千円
第1項	建設改良費	71,558千円
第2項	償還金	36,878千円
支 出 合 計		2,945,806千円

（継続費）

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
下水道事業 資本的支出	建設改良費	帯広川下水終末処理場 自家発電設備更新事業費	439,200	令和 3 年度 令和 4 年度	100,000 339,200

（債務負担行為）

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
（下水道事業）		
（新規） 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償 （期間の変更） 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和 3 年度 令和 2 年度から 令和 8 年度まで	1,000 100
（農村下水道事業）		
（新規） 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償 （期間の変更） 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和 3 年度 令和 2 年度から 令和 8 年度まで	300 100

（企業債）

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
（下水道事業） 公共下水道事業費 資本費平準化債 下水道事業債 （特別措置分）	千円 259,600 131,600 132,000	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 （ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率）	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
（農村下水道事業） 農業集落排水事業費 個別排水処理事業費	3,400 40,200			
合 計	566,800			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１） 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ
以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１） 職 員 給 与 費 208,371 千円

（他会計からの補助金）

第 1 0 条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金
額は、294,810 千円である。

（利益剰余金の処分）

第 1 1 条 繰越利益剰余金のうち 210,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

（１） 減 債 積 立 金 210,000 千円

令和 3 年 3 月 1 日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和3年度 帯広市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	5,074,210		
		2. 他 会 計 負 担 金	3,914,400		
		3. 他 会 計 補 助 金	2,904,651		
		4. 貸 付 金 元 金 収 入	834,084		
		5. そ の 他 営 業 収 益	143,815		
	2. 営 業 外 収 益		1,000		
			30,850		
			1,159,810		
		1. 受取利息及び配当金	7		
		2. 他 会 計 補 助 金	91,379		
	2. 農 村 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,066,946	
			4. 雑 収 益	1,478	
			141,908		
			74,818		
1. 下 水 道 使 用 料			29,862		
2. 営 業 外 収 益		2. 他 会 計 負 担 金	44,656		
		3. 貸 付 金 元 金 収 入	300		
			67,090		
		1. 他 会 計 補 助 金	55,508		
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	11,532		
		3. 雑 収 益	50		
収 入 合 計			5,216,118		

支 出		(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		4,368,941			
			3,914,286			
		1. 管 渠 費	455,300			
		2. 水 質 指 導 費	609			
		3. 処 理 場 費	314,388			
		4. 普 及 促 進 費	5,305			
		5. 業 務 費	154,669			
		6. 総 係 費	26,650			
		7. 職 員 給 与 費	139,226			
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	489,553			
	2. 営 業 外 費 用	9. 減 価 償 却 費	2,321,456			
		10. 資 産 減 耗 費	7,130			
			451,655			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,490			
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 出	132,142			
		3. 雑 支 出	3,023			
		3. 予 備 費	3,000			
		1. 予 備 費	3,000			
		2. 農 村 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		138,252	
					128,108	
1. 管 渠 費	4,752					
2. 処 理 場 費	5,121					
3. 浄 化 槽 費	59,940					
4. 普 及 促 進 費	508					
5. 業 務 費	1,600					
6. 総 係 費	190					
7. 職 員 給 与 費	9,239					
8. 減 価 償 却 費	46,711					
2. 営 業 外 費 用	9. 資 産 減 耗 費	47				
		10,144				
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,980				
	2. 雑 支 出	164				
支 出 合 計			4,507,193			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的収入			927,107	
	1. 企 業 債		506,500	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	506,500	
	2. 国庫補助金		218,300	
		1. 社会資本整備総合交付金	218,300	
	3. 他会計出資金		197,399	
		1. 他会計出資金	197,399	
	4. 他会計補助金		4,108	
		1. 他会計補助金	4,108	
	5. 分担金及び負担金		800	
		1. 受益者負担金	165	
		2. 他会計負担金	635	
2. 農村下水道事業資本的収入			60,413	
	1. 企 業 債		43,600	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,600	
	2. 他会計出資金		10,188	
		1. 他会計出資金	10,188	
	3. 分担金及び負担金		6,625	
		1. 受益者分担金	6,625	
収 入 合 計			987,520	

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的支出			2,837,370	
	1. 建設改良費		821,263	
		1. 管渠建設費	486,836	
		2. 施設設備改良費	198,536	
		3. 受益者負担金等業務費	3,915	
		4. 流域下水道建設費	80,500	
		5. 職員給与費	51,476	
	2. 償 還 金		2,015,549	
		1. 企業債償還金	2,015,549	
	3. 返 還 金		58	
		1. 社会資本整備総合交付金返還金	58	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
2. 農村下水道事業資本的支出			108,436	
	1. 建設改良費		71,558	
		1. 管渠建設費	1,116	
		2. 施設設備改良費	2,289	
		3. 浄化槽設備改良費	59,566	
		4. 受益者負担金等業務費	157	
		5. 職員給与費	8,430	
	2. 償 還 金		36,878	
		1. 企業債償還金	36,878	
支 出 合 計			2,945,806	

令和3年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	668,500
減 価 償 却 費	2,368,167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	25
長期前受金戻入額	△ 1,078,478
受取利息及び配当金	△ 7
支払利息	326,470
固定資産除却損	6,977
未収金の増減額(△は増加)	△ 286,580
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,217
小 計	2,001,511
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 326,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,048

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 746,045
無形固定資産の取得による支出	△ 73,182
国庫補助金による収入	218,300
国庫補助金の返還による支出	△ 58
分担金及び負担金による収入	7,425
控除対象外消費税圧縮額	△ 20,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,853

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,998,133
その他の企業債による収入	16,700
その他の企業債の償還による支出	△ 54,294
他会計出資金による収入	207,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278,040

資金増加額(又は減少額)	△ 216,845
資金期首残高	1,030,353
資金期末残高	813,508

令和3年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		163,961	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2,003,795		充てるための企業債	17,219,380	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,418,920</u>	584,875	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>533,758</u>	
ハ 構 築 物	100,562,496		企 業 債 合 計		17,753,138
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,165,061</u>	48,397,435	(2) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,723,942		イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>108,917</u>	<u>108,917</u>
機 械 及 び 装 置			固 定 負 債 合 計		17,862,055
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,534,918</u>	2,189,024	4 流 動 負 債		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,608		(1) 企 業 債		
工 具 器 具 及 び 備 品			イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,447</u>	21,161	充てるための企業債	1,917,711	
ヘ 建 設 仮 勘 定		257,257	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>56,092</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		51,613,713	企 業 債 合 計		1,973,803
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金		111,519
イ 施 設 利 用 権		3,663,891	(3) 引 当 金		
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,826</u>	イ 賞 与 引 当 金	<u>11,153</u>	11,153
無 形 固 定 資 産 合 計		3,667,717	(4) 預 り 金		<u>3,060</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			流 動 負 債 合 計		2,099,535
イ 出 資 金		5,452	5 繰 延 収 益		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		3,070	(1) 長 期 前 受 金		
破産更生債権等貸倒引当金		<u>△ 3,070</u>	イ 国 庫 補 助 金	33,536,432	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	ロ 道 補 助 金	105,613	
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,477,330	
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,928,235	
			ホ 工 事 補 償 金	250,410	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,547,061	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>230,960</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		54,076,041
固 定 資 産 合 計		55,286,882			

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	813, 508	
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	519, 095	
	<u>△ 8, 802</u>	<u>510, 293</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1, 323, 801</u>

資 産 合 計 56, 610, 683

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国 庫 補 助 金	△ 19, 183, 607	
ロ 道 補 助 金	△ 17, 253	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 2, 816, 911	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 4, 591, 727	
ホ 工 事 補 償 金	△ 110, 557	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 3, 803, 492	
ト その他長期前受金	<u>△ 201, 719</u>	
長期前受金収益化累計額合計		△ 30, 725, 266
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>99, 180</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>23, 449, 955</u>
負 債 合 計		<u>43, 411, 545</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			11, 190, 616
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	13, 696		
ロ 道 補 助 金	199		
ハ 他 会 計 補 助 金	21, 301		
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2, 511		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>106, 122</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		143, 829	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 864, 693</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 864, 693</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 008, 522</u>
資 本 合 計			<u>13, 199, 138</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56, 610, 683</u></u>

令和2年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,661,993		
(2) 他会計負担金	805,009		
(3) 他会計補助金	150,530		
(4) 貸付金元金収入	4,000		
(5) その他営業収益	<u>28,720</u>	3,650,252	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	382,009		
(2) 水質指導費	551		
(3) 処理場費	292,103		
(4) 普及促進費	8,245		
(5) 業務費	153,514		
(6) 総係費	24,735		
(7) 職員給与費	140,588		
(8) 流域下水道管理費	441,349		
(9) 減価償却費	2,338,066		
(10) 資産減耗費	<u>13,479</u>	<u>3,794,639</u>	
下水道事業営業損失			144,387
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46		
(2) 他会計補助金	93,887		
(3) 長期前受金戻入	1,075,739		
(4) 雑収益	<u>1,408</u>	1,171,080	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	374,445		
(2) 雑支	<u>27,538</u>	<u>401,983</u>	769,097
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
下水道事業経常利益			621,710
下水道事業当年度純利益			621,710

2 農 村 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	26,459		
(2) 他 会 計 負 担 金 入	46,722		
(3) 貸 付 金 元 金 収 入	<u>300</u>	73,481	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	2,837		
(2) 処 理 場 費	7,145		
(3) 浄 化 槽 費	39,786		
(4) 普 及 促 進 費	510		
(5) 業 務 費	3,414		
(6) 総 係 費	865		
(7) 職 員 給 与 費	9,200		
(8) 減 価 償 却 費	<u>52,251</u>	<u>116,008</u>	
農 村 下 水 道 事 業 営 業 損 失			42,527
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	41,783		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	15,473		
(3) 雑 収 益	<u>50</u>	57,306	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,470		
(2) 雑 支 出	<u>150</u>	<u>10,620</u>	<u>46,686</u>
農 村 下 水 道 事 業 経 常 利 益			4,159
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>2,560</u>	2,560	
6. 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>678</u>	<u>678</u>	<u>1,882</u>
農 村 下 水 道 事 業 当 年 度 純 利 益			<u>6,041</u>
当 年 度 純 利 益			627,751
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>568,442</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,196,193</u></u>

令和2年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		163,961	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2,003,795		充てるための企業債	18,586,990	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,368,654</u>	635,141	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>573,150</u>	
ハ 構 築 物	99,952,557		企 業 債 合 計		19,160,140
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,251,766</u>	49,700,791	(2) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,845,148		イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>109,939</u>	<u>109,939</u>
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,415,087</u>	2,430,061	固 定 負 債 合 計		19,270,079
ホ 車 両 運 搬 具	1,237		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,175</u>	62	(1) 企 業 債		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,608		イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,572</u>	24,036	充てるための企業債	1,998,134	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>137,738</u>	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>54,294</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		53,091,790	企 業 債 合 計		2,052,428
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金		115,736
イ 施 設 利 用 権		3,741,725	(3) 引 当 金		
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,826</u>	イ 賞 与 引 当 金	<u>11,122</u>	11,122
無 形 固 定 資 産 合 計		3,745,551	(4) 預 り 金		<u>3,060</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			流 動 負 債 合 計		2,182,346
イ 出 資 金		5,452	5 繰 延 収 益		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,879	(1) 長 期 前 受 金		
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,879</u>		イ 国 庫 補 助 金	33,485,504	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	ロ 道 補 助 金	106,075	
			ハ 他 会 計 補 助 金	4,479,294	
			ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,923,746	
			ホ 工 事 補 償 金	250,410	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,547,061	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>231,208</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		54,023,298
固 定 資 産 合 計		56,842,793			

[illegible]

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,059,471千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,854,133	754,532	41,587		3,650,252	8,077	65,404	73,481	3,723,733
営業費用	2,763,909	921,604	109,126		3,794,639	31,376	84,632	116,008	3,910,647
営業損益	90,224	△167,072	△67,539		△144,387	△23,299	△19,228	△42,527	△186,914
経常損益	555,192	27,426	39,092		621,710	602	3,557	4,159	625,869
セグメント資産	33,007,354	20,287,254	2,874,109	1,027,822	57,196,539	154,208	744,053	898,261	58,094,800
セグメント負債	24,307,466	17,716,567	2,717,588	44,507	44,786,128	135,885	849,736	985,621	45,771,749
その他の項目									
他会計繰入金	269,071	885,818	94,729		1,249,618	25,136	72,722	97,858	1,347,476
減価償却費	1,520,809	730,479	86,778		2,338,066	12,156	40,095	52,251	2,390,317
特別利益							2,560	2,560	2,560
特別損失						669	9	678	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456,281	617,538			1,073,819		65,391	65,391	1,139,210

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,823,566	781,479	42,496		3,647,541	4,617	67,488	72,105	3,719,646
営業費用	2,757,083	932,286	107,422		3,796,791	22,799	99,224	122,023	3,918,814
営業損益	66,483	△150,807	△64,926		△149,250	△18,182	△31,736	△49,918	△199,168
経常損益	561,063	59,498	40,897		661,458	3,095	3,947	7,042	668,500
セグメント資産	31,986,497	19,963,881	2,876,710	871,066	55,698,154	152,709	759,820	912,529	56,610,683
セグメント負債	22,802,278	17,011,327	2,575,870	39,411	42,428,886	131,242	851,417	982,659	43,411,545
その他の項目									
他会計繰入金	248,061	931,252	92,107		1,271,420	23,019	87,333	110,352	1,381,772
減価償却費	1,505,275	729,639	86,542		2,321,456	4,675	42,036	46,711	2,368,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,527	376,792			615,319	2,168	62,710	64,878	680,197

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 5,488 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 9,580 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 14,769 千円を使用する予定である。